

育機器が活用されている。昭和四十九年度における地域別教育機器の所有状況は表一8のとおりである。

この表からみると、テレビジョン・OHP・テープ式録音機・シート式録音機の所有台数が多い。これらの教育機器がどの教科に利用されているかをみると、表一9に示すとおり、道徳の指導が最も多く、教科指導では、社会・理科・音楽において利用率が高い。

表一9 教育機器を利用した学習指導時間 (単位:%)

順位	1位	2	3	4	5
教科	道徳	社会	理科	音楽	算数
教育機器利用率	36.1	34.6	34.2	25.1	9.7
順位	6	7	8	9	10
教科	特活	国語	体育	図工	家庭
教育機器利用率	9.0	8.2	3.6	2.9	1.2

(備考) 1. 「学校統計調査報告書」(昭47)による。
 2. 利用率 = $\frac{\text{教育機器を利用した授業時数}}{\text{教科授業総時数}}$

効果的な学習指導を充実するために、施設・設備や教材教具を計画的に整備する必要がある。

三、中学校教育

(1) 減少する学級数

本県の中学校生徒数も漸減の傾向が顕著である。これを地域別にみると、特に相双、会津地域の減少率が大い。生徒数の減少は、学級数にも影響を及ぼし、昭和五十年度は昭和四十一年度より七百七十二学級減少した。一方、特殊学級については、特殊教育の機会の拡充が図られ、大幅な増加となっている。

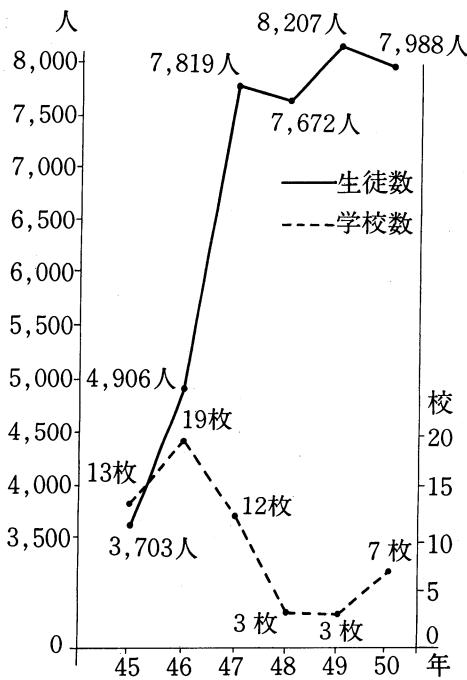
表一10 中学校生徒数・学級数の推移

区分 年度	生徒数		学級数				
			総数	単式	複式	単級	特殊
41	148,270人	(100)	3,725学級	3,655学級	8学級	-	62学級
43	133,287	(89)	3,536	3,405	9	-	122
45	121,809	(82)	3,330	3,152	2	-	176
46	118,424	(80)	3,276	3,078	2	-	195
47	113,936	(77)	3,195	2,967	4	-	224
48	110,832	(75)	3,132	2,885	1	-	246
49	105,741	(71)	3,039	2,771	2	-	266
50	102,566	(69)	2,953	2,673	2	-	278

(備考) 1. 「学校統計要覧」(昭50)による。
 2. ()は、昭和41年の生徒数を100とした指数

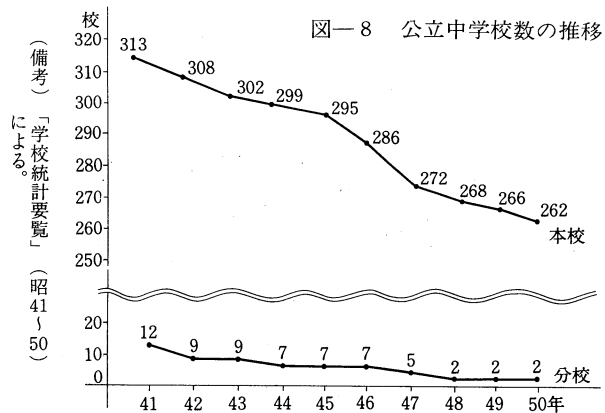
(2) 進む分校の統廃合と適正規模化教育条件の改善を目標として、市町

図一9 遠距離通学生徒数の推移と廃止学校数の推移



(備考) 「学校統計要覧」(昭和45~50)による。

図一8 公立中学校数の推移



村では、中学校の統廃合を積極的に推し進めた結果、学校数は減少し、分校はわずかに二校を残すのみとなった。(図一8)一町村一中学校が四五町村に及び、これは村全体の六三・三%、町全体の五四%に当たる。

また、生徒数の大幅な減少にかかわらず「義務教育諸学校施設整備費国庫負担法施行令」にいう適正規模校の割合が、昭和五十年は昭和四十年の二二・九%から二五・三%とわずかながら上昇している。

一方、学校の統廃合が進むにつれ、遠距離通学生徒が増加し、(図一9)その数は昭和四十五年に比し二倍以上となり、東北六県では最も多い生徒数となっている。

今後は、遠距離通学生徒に対する通学手段の確保を図る必要がある。